

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：43

問題あり：8件

要確認：3件

問題なし：32件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞

#### 人名・読み方

記載内容：「岸真紀子（きしまきこ）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式プロフィールで「岸真紀子（きしまきこ）」と確認

#### 出身地

記載内容：「北海道栗沢町（現・岩見沢市）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院プロフィール及びWikipediaで確認

#### 学校名

記載内容：「北海道岩見沢緑陵高等学校商業科」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院プロフィール及び本人公式サイトで確認

### 2. 数値情報

#### 生年月日

記載内容：「1976年3月24日」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院プロフィール及びWikipediaで確認

#### 入庁年度

記載内容：「1994年に栗沢町役場へ入庁」

検証結果：✓正確

根拠・出典：本人公式サイトで「1994年 北海道岩見沢緑陵高等学校商業科卒業後、旧栗沢町役場入職」と確認

#### 勤務年数

記載内容：「自治体職員として23年間のキャリア」

検証結果：✗誤り

正しい情報：1994年4月入職、2017年8月退職で約23年4ヶ月

根拠・出典：参議院プロフィールで「2017年8月、岩見沢市役所を退職し、専従組合役員となる」と確認

#### 2019年参院選得票数

記載内容：「得票157,848票、党内1位」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipediaで「157,848票を得て、党内トップ当選を果たした」と確認

### 3. その他の重要な事実関係

#### 自治労での役職履歴に関する誤り

記載内容：「自治労中央本部の法対労安局長、2015年から組織対策局長、2017年には特別中央執行委員を歴任した」

検証結果：✕誤り（時系列に不正確性あり）

正しい情報：本人公式サイトによると、2007年書記次長、2008年書記長、2010年副執行委員長という地方本部での役職経歴が記載されておらず、記事の記述は不完全

#### 空知地方本部での役職

記載内容：「北海道空知地方本部女性部長（2004年）、書記長（2008年）、副執行委員長（2010年）」

検証結果：✕誤り（不完全）

正しい情報：2007年書記次長の記載が抜けている

#### 市町村合併の時期

記載内容：（明記されていない）

検証結果：△要確認

正しい情報：2006年3月27日に栗沢町が岩見沢市に編入される

#### 2019年参院選の時期

記載内容：「2019年7月の第25回参議院議員選挙」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipediaで「2019年（令和元年）7月21日に日本で行われた国会（参議院）議員の選挙」と確認

#### 全日本分権自治フォーラムからの寄付

記載内容：「計5,500万円の寄付を受け取っている」

検証結果：△要確認（金額の詳細確認困難）

根拠・出典：Wikipediaで「自治労の関連団体全日本分権自治フォーラムから5500万円を受け取っている」と記載されているが、具体的な政治資金収支報告書での確認は困難

#### SNSアカウント

記載内容：「X（旧Twitter）アカウント（@kishimakiko\_j）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：検索結果で同アカウントの存在を確認

#### 2025年6月の国会質疑

記載内容：「2025年6月18日の参議院本会議では、政策評価報告に関して質疑を行った」

検証結果：✓正確

根拠・出典：立憲民主党公式サイトで「参院本会議において6月18日、『政策評価等年次報告』の質問が行われ、立憲民主党から岸真紀子参院議員が登壇しました」と確認

#### 公務員制度改革5法案・入管法改正について

記載内容：「2025年6月には、『公務員制度改革5法案』および『入管法等改正緊急課題』について立憲民主党などと共同提出している」

検証結果：△要確認

正しい情報：検索結果では具体的な共同提出の詳細を確認できず

## 外国人住民投票権に関する請願

記載内容：「2019年11月26日には、『外国籍住民も大阪市特別区設置住民投票に投票できるよう法改正を求める請願』を総務委員会に紹介」

検証結果：△要確認（具体的な日付・内容の詳細確認困難）

## 改善提案

### 修正が必要な箇所の一覧

- 勤務年数の表記: 「23年間」 → 「約23年4ヶ月」に修正
- 自治労役職履歴の補完: 2007年書記次長の記載を追加
- 市町村合併時期の明記: 2006年3月27日の栗沢町・岩見沢市合併について明記

### 追加確認が推奨される情報

- 全日本分権自治フォーラムからの寄付金額: 政治資金収支報告書での詳細確認
- 2025年6月の法案共同提出: 国会提出法案の正式記録での確認
- 2019年の外国人住民投票権請願: 国会請願の正式記録での確認
- 選挙公報・マニフェストの内容: 2022年参院選時の公約内容の取得と分析

### 全体的な評価

記事の基本的な経歴情報や主要な活動内容は概ね正確であるが、自治労での役職履歴の一部漏れや、時系列の詳細部分で若干の不正確性が見られます。特に、より詳細な政治資金や法案提出に関する情報については、一次資料での再確認が推奨されます。